

埼玉県四半期経営動向調査

(令和8年1～3月期)

特別調査報告書

今回は、経年項目である「価格転嫁」のほか、「DXに向けた取組状況」について調査を実施した。なお、本特別調査は、埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）の一環として実施したものであり、「概要」や「ヒアリング調査からみた企業の声」については別途報告書を御確認ください。

調査結果概要

価格転嫁について

- 「発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができている」と回答した企業の割合は57.5%で、前回調査（令和7年7～9月期）から2.9ポイント増加した。一方、「十分にできていない」と回答した企業の割合は26.9%で、前回調査から1.8ポイント減少した。
- コスト高騰に対して6割以上転嫁できている企業の割合は57.2%で、前回調査から0.2ポイント増加した。一方、「価格転嫁が全くできていない」と回答した企業の割合は11.4%で、前回調査から1.0ポイント減少した。
- 「パートナーシップ構築宣言」の登録については、「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は31.8%で、前回調査から0.9ポイント減少した。

DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

- DXに向けた取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると50.8%となった。
- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がいない」（40.0%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（37.8%）、「何をどう進めていいかわからない」（24.7%）の順となった。
- 県に期待する支援については、「資金繰り・助成」（40.2%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（18.5%）、「相談窓口の充実」（17.5%）の順となった。

令和8年3月26日

埼玉県産業労働部

目次

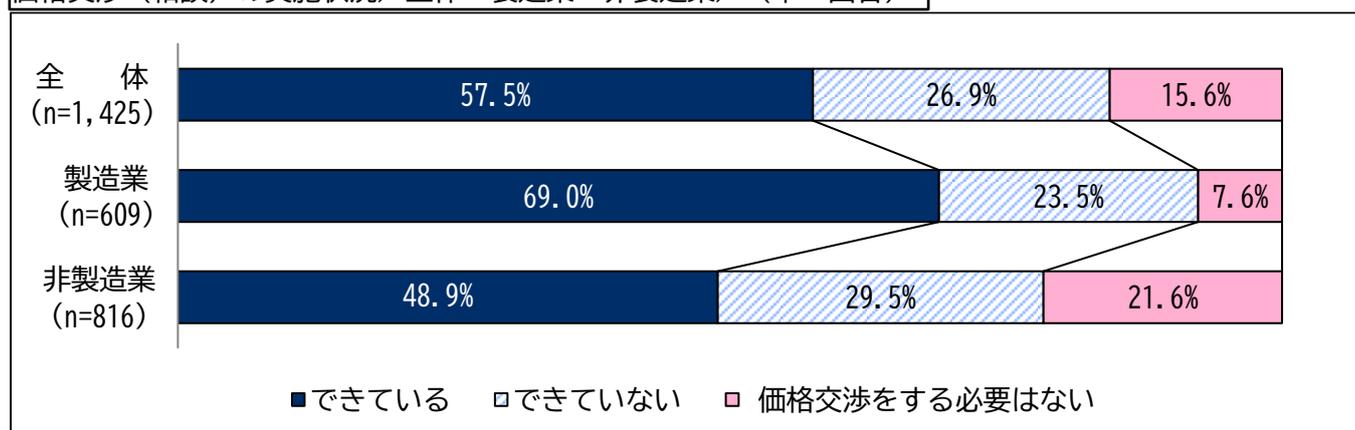
1. 価格転嫁について	- 2 -
(1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答総数：1, 425・単一回答）	- 2 -
(2) 1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答総数：1, 439・単一回答）	- 5 -
(3) 価格転嫁の実施状況（回答総数：1, 398・単一回答）	- 6 -
(4) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答総数：1, 429・単一回答）	- 9 -
(5) 「直近1年間の業績（回答総数：1, 450・単一回答）	- 10 -
(6) 直近1年間の賃上げの実施状況（回答総数：1, 419・単一回答）	- 10 -
2. DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について	- 13 -
(1) DXに向けた取組状況（回答総数：1, 427・単一回答）	- 13 -
(2) DXに向けて取り組んでいる内容（回答総数：2, 945・複数回答）	- 15 -
(3) DXに向けて今後取り組みたい内容（回答総数：3, 983・複数回答）	- 16 -
(4) DXにより期待する効果（回答総数：2, 111・複数回答）	- 17 -
(5) DX（デジタル化を含む）に取り組む上での課題（回答総数：2,045・複数回答）	- 19 -
(6) DX（デジタル化を含む）に取り組む上で県に期待する支援（回答総数：2,046・複数回答）	- 21 -

1. 価格転嫁について

(1) 価格交渉（相談）の実施状況（回答総数：1,425・単一回答）

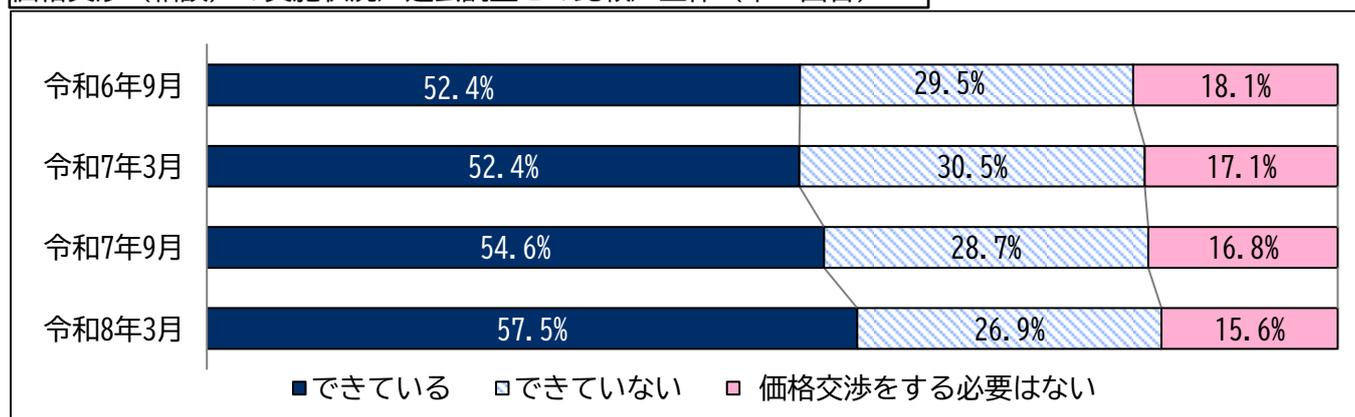
- 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていないか聞いたところ、全体では「できている」が57.5%、「できていない」が26.9%であった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「できている」と回答した企業の割合が「できていない」と回答した企業の割合よりも高かったが、「できている」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より20.1ポイント高かった。

価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／（単一回答）



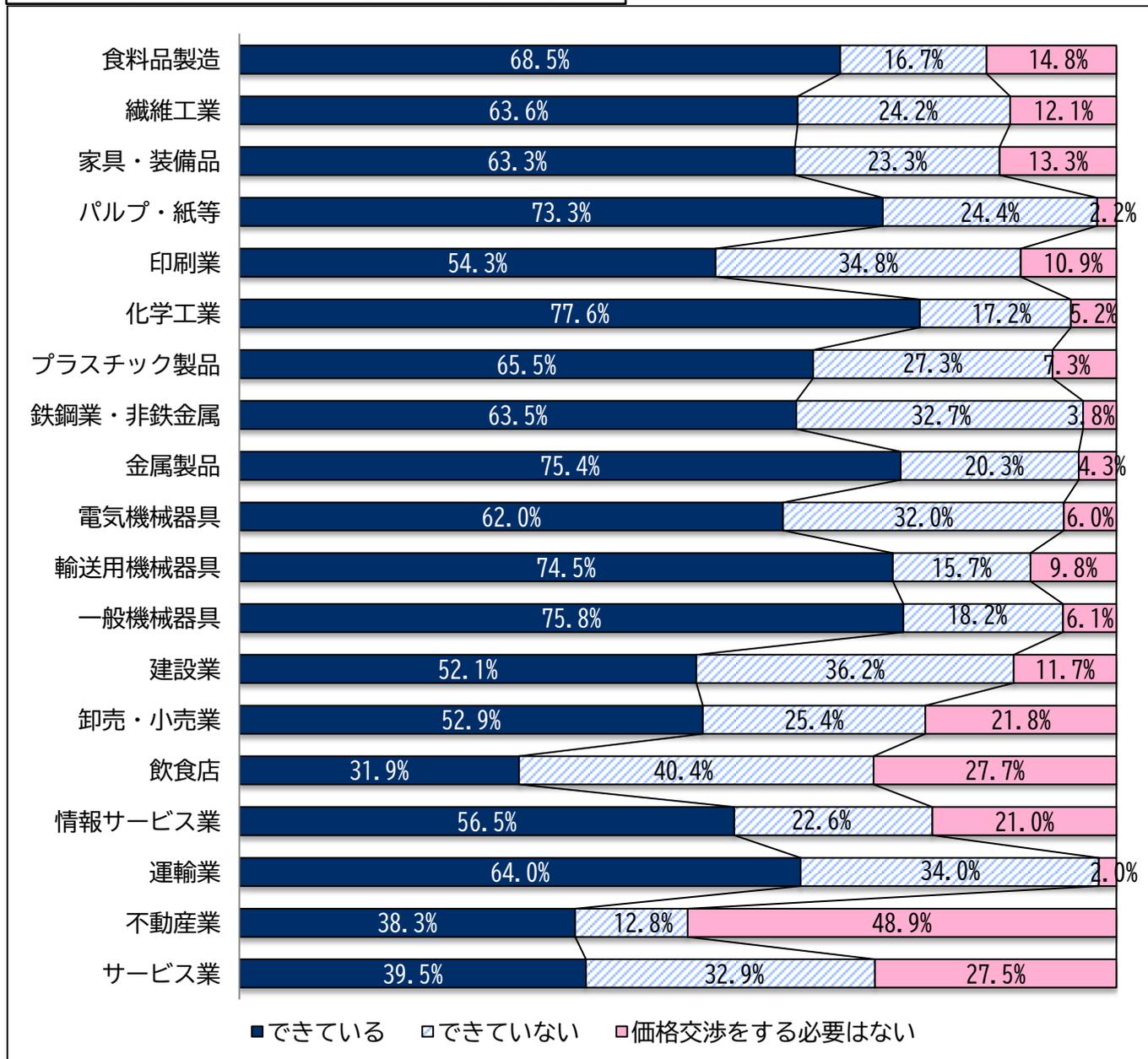
- 前回調査（令和7年7～9月期）と比較すると、全体では「できている」と回答した企業の割合は2.9ポイント増加し、「できていない」と回答した企業の割合は1.8ポイント減少した。

価格交渉（相談）の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



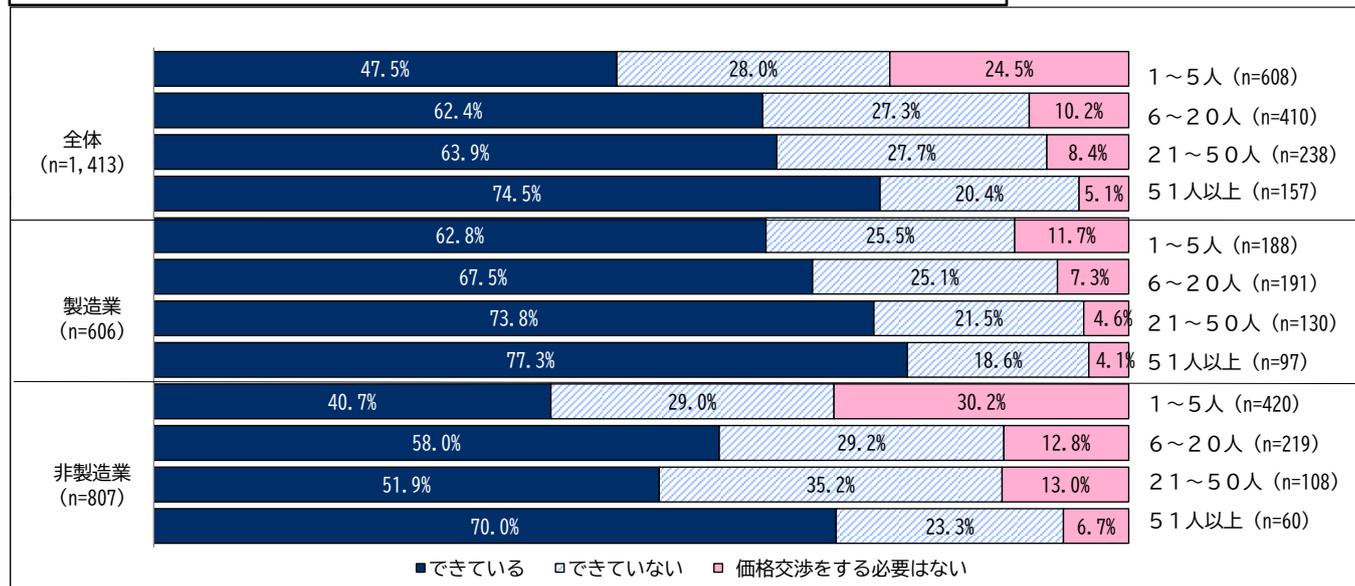
○ 価格交渉（相談）が「できている」と回答した企業の業種をみると、「化学工業」（77.6%）、「一般機械器具」（75.8%）、「金属製品」（75.4%）などで回答割合が高くなっている。一方、価格交渉（相談）が「できていない」と回答した企業の業種をみると、「飲食店」（40.4%）、「建設業」（36.2%）、「印刷業」（34.8%）で回答割合が高くなっている。

価格交渉（相談）の実施状況／業種詳細／（単一回答）



○ 企業規模別にみると、全体では、規模が大きくなるほど、「できている」と回答した企業の割合が増加している。

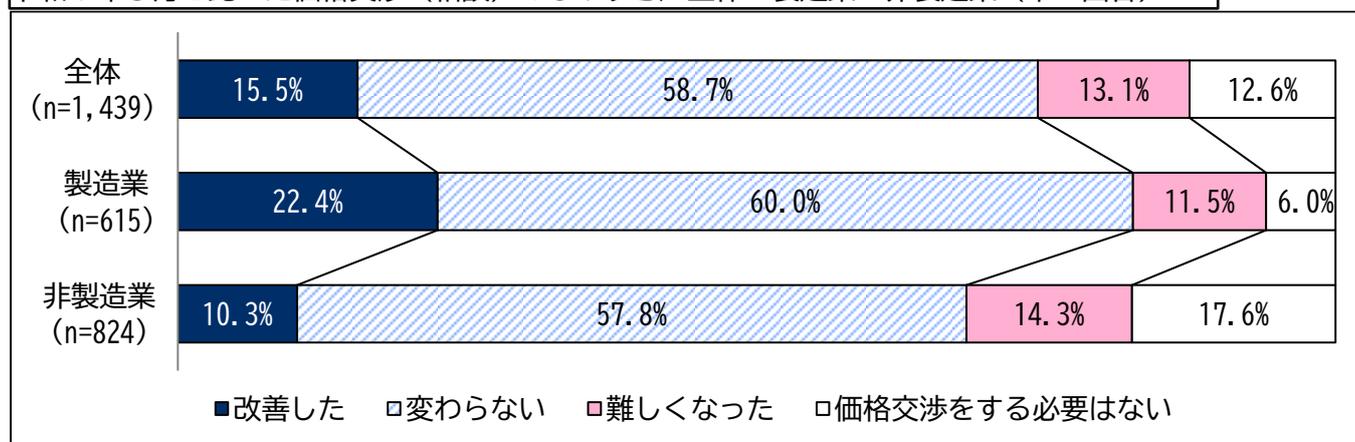
価格交渉（相談）の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



(2) 1年前と比べた価格交渉（相談）のしやすさ（回答総数：1,439・単一回答）

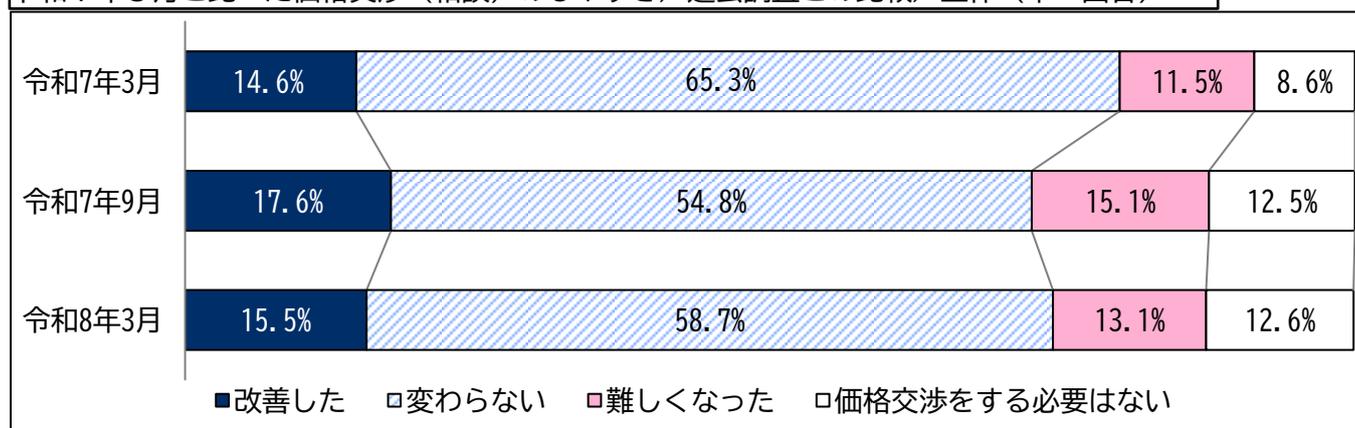
- 1年前（令和7年3月）と比べた価格交渉（相談）のしやすさについて聞いたところ、全体では「変わらない」（58.7%）が最も多く、次いで「改善した」（15.5%）、「難しくなった」（13.1%）の順となった。
- 業種別にみると、「改善した」と回答した企業の割合は、製造業（22.4%）の方が非製造業（10.3%）よりも高く、「難しくなった」と回答した企業の割合は製造業（11.5%）の方が非製造業（14.3%）よりも低かった。

令和7年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／全体・製造業・非製造業（単一回答）



- 前回調査（令和7年7～9月期）と比較すると、全体では「改善した」と回答した企業の割合は2.1ポイント減少し、「変わらない」と回答した企業の割合は3.9ポイント増加した。

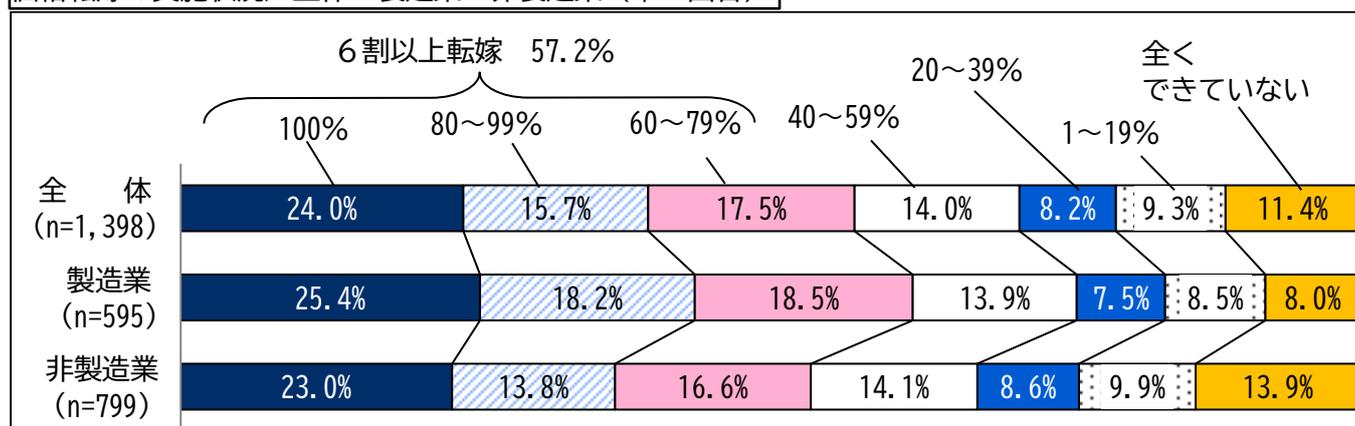
令和7年3月と比べた価格交渉（相談）のしやすさ／過去調査との比較／全体（単一回答）



(3) 価格転嫁の実施状況（回答総数：1,398・単一回答）

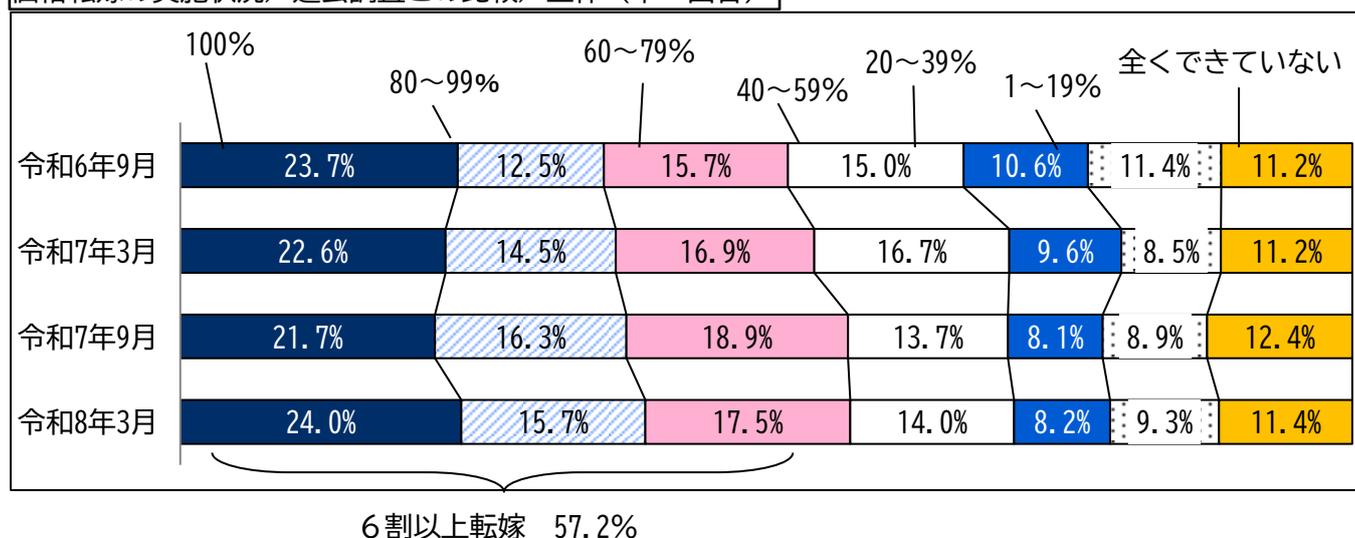
- コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているか聞いたところ、全体では6割以上転嫁できている企業の割合は57.2%であった。一方、「全くできていない」と回答した企業の割合は11.4%であった。
- 業種別にみると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は、製造業（62.1%）の方が、非製造業（53.4%）よりも高かった。また、「全くできていない」と回答した企業の割合は、製造業（8.0%）の方が非製造業（13.9%）よりも低かった。

価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

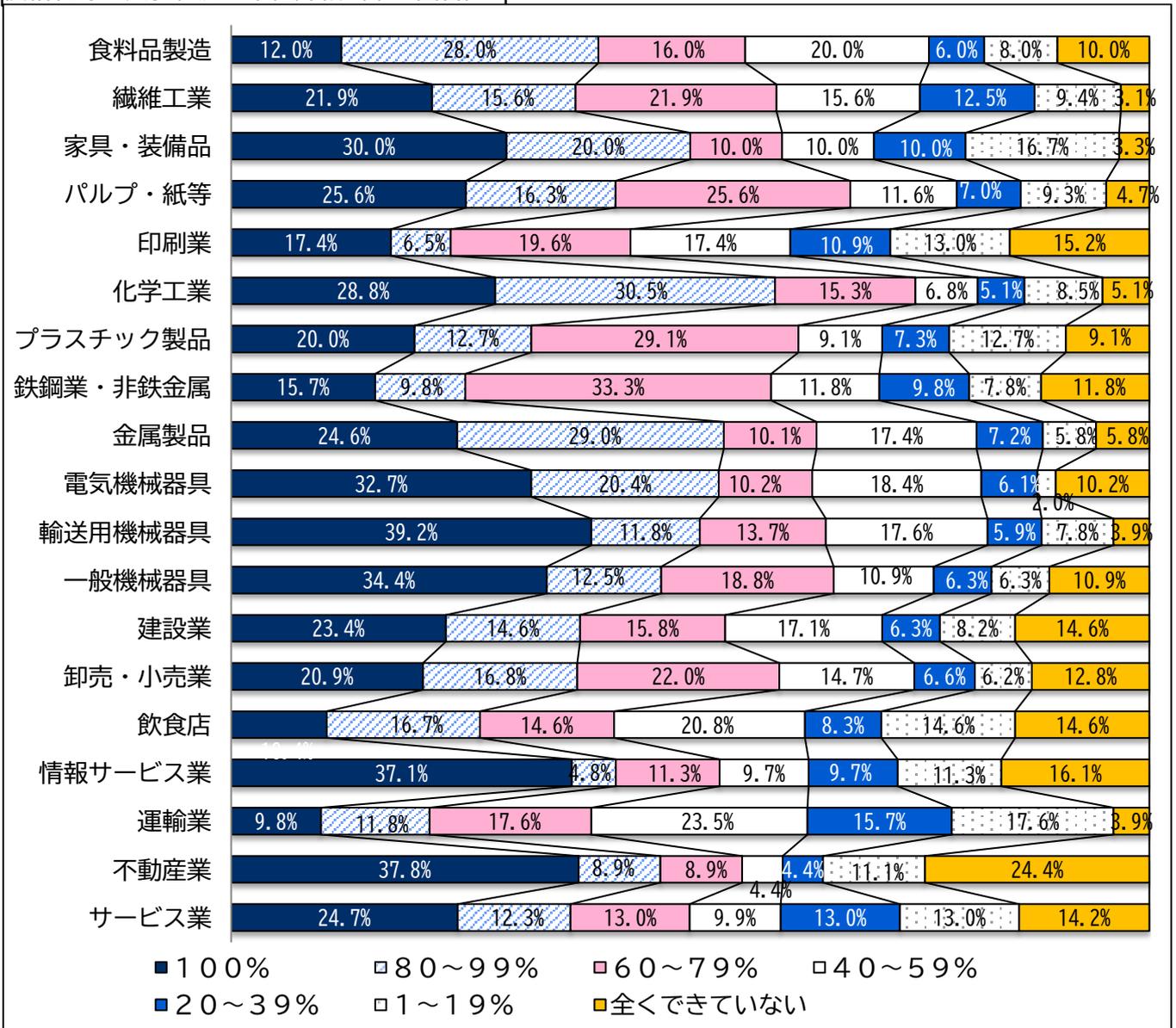


- 前回調査（令和7年7～9月期）と比較すると、6割以上価格転嫁できている企業の割合は0.3ポイント増加し、「全くできていない」と回答した企業の割合は1.0ポイント減少している。

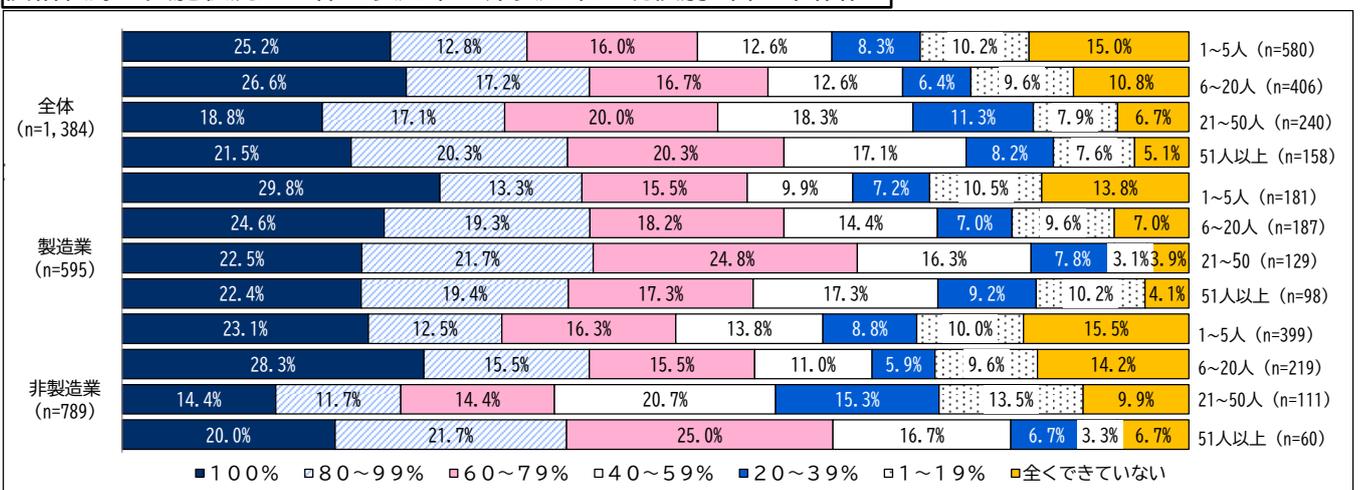
価格転嫁の実施状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



価格転嫁の実施状況／業種詳細（単一回答）



価格転嫁の実施状況／全体・製造業・非製造業／規模別（単一回答）



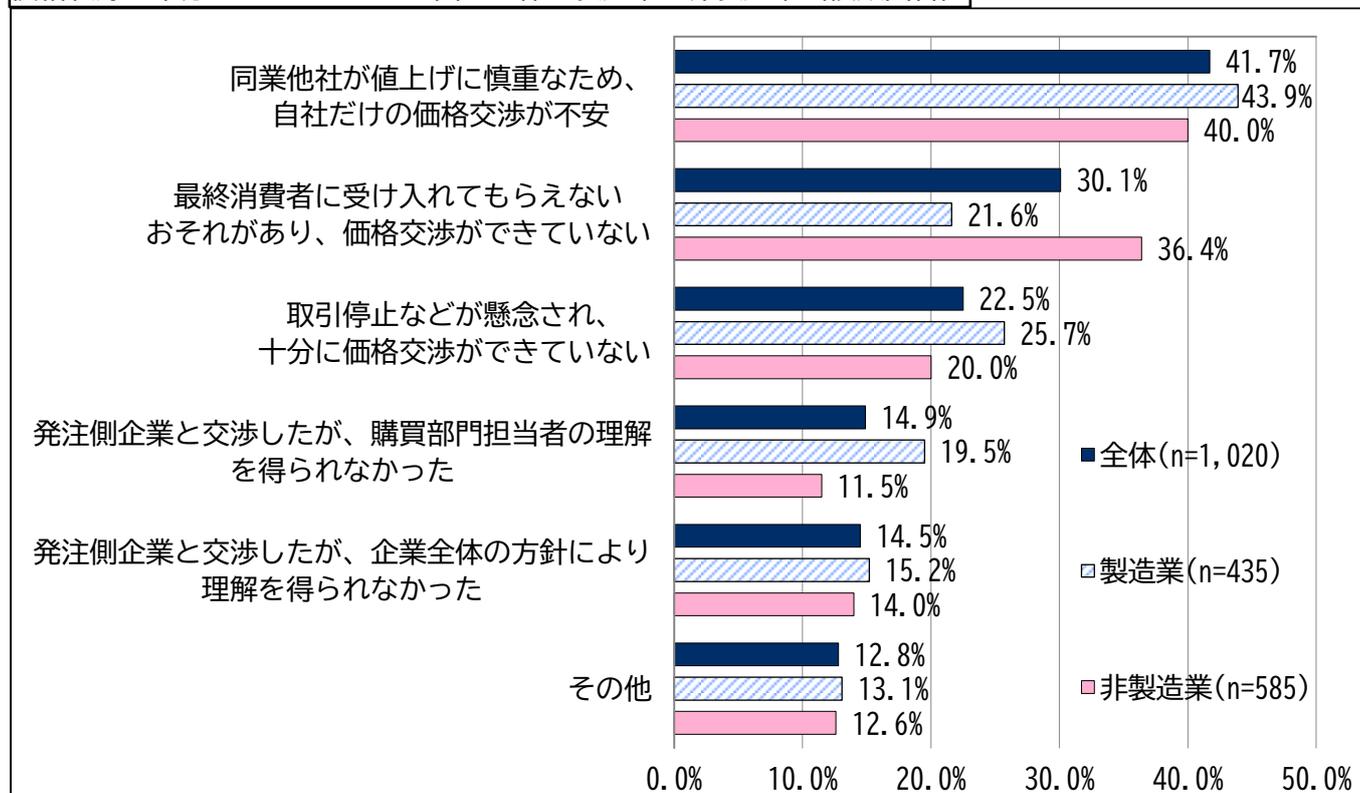
ア 価格転嫁が十分にできていない理由（回答総数：1,020・複数回答）

* (3)で「十分にできている（100%）」と回答した336社を除く1,062社のうち1,020社の回答割合

○ 全体では「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」（41.7%）が最も多く、次いで「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」（30.1%）、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」（22.5%）の順となった。

○ 業種別にみると、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」と回答した企業の割合は、非製造業（36.4%）の方が製造業（21.6%）よりも高かったが、それ以外の回答では製造業の方が非製造業よりも高かった。

価格転嫁が十分にできていない理由／全体・製造業・非製造業（複数回答）

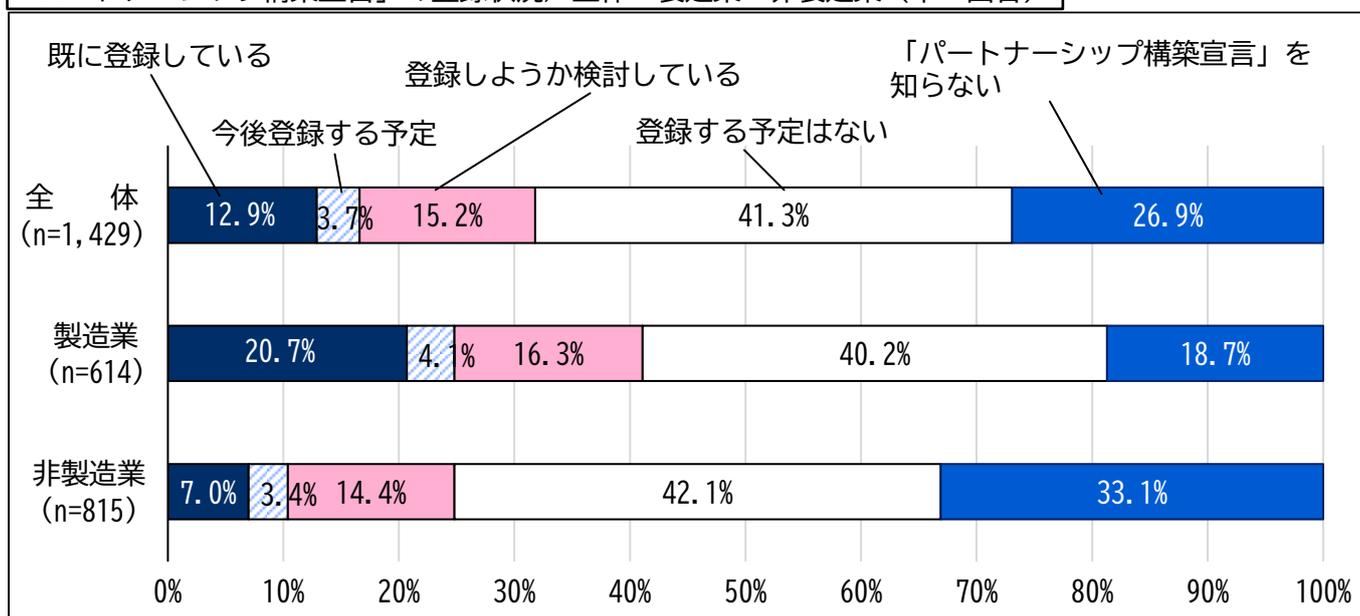


(4) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況（回答総数：1,429・単一回答）

○ 「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っているか聞いたところ、全体では「既に登録している」（12.9%）、「今後登録する予定」（3.7%）及び「登録しようか検討している」（15.2%）を合わせた回答割合は31.8%であった。一方、「『パートナーシップ構築宣言』を知らない」と回答した企業の割合は26.9%であった。

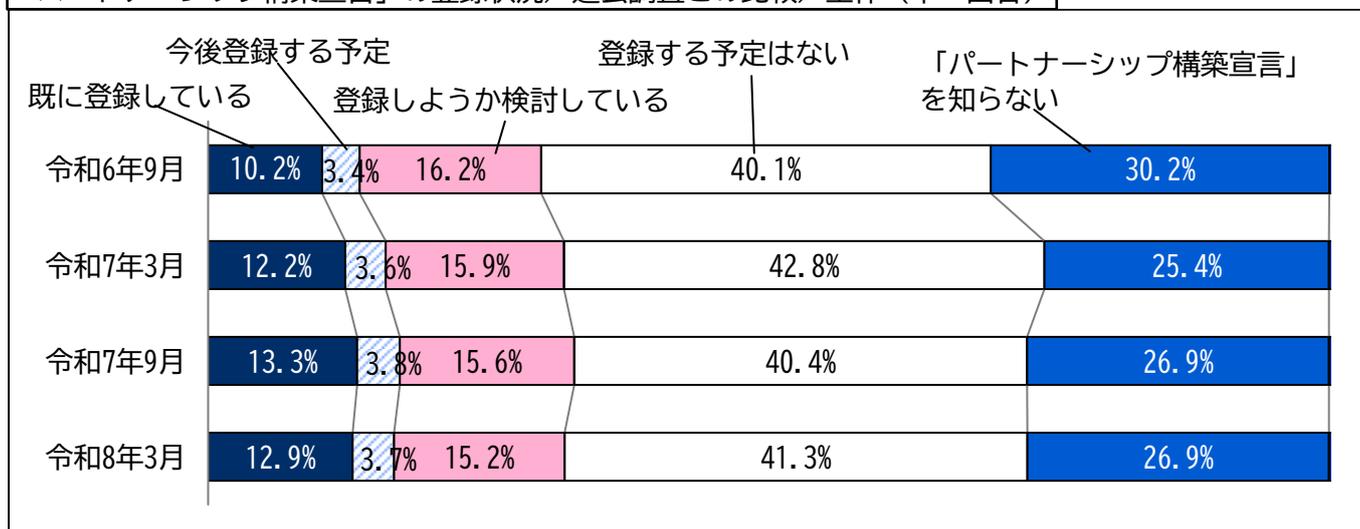
○ 業種別にみると、「パートナーシップ構築宣言」の登録について、「既に登録している」、「今後登録する予定」及び「登録しようか検討している」を合わせた回答割合は、製造業（41.1%）の方が非製造業（24.8%）よりも高かった。一方、「『パートナーシップ構築宣言』を知らない」と回答した企業の割合は、非製造業（33.1%）の方が製造業（18.7%）よりも高かった。

「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○ 前回調査（令和7年7～9月期）と比較すると、「『パートナーシップ構築宣言』を知らない」と回答した割合は、横ばいであった。

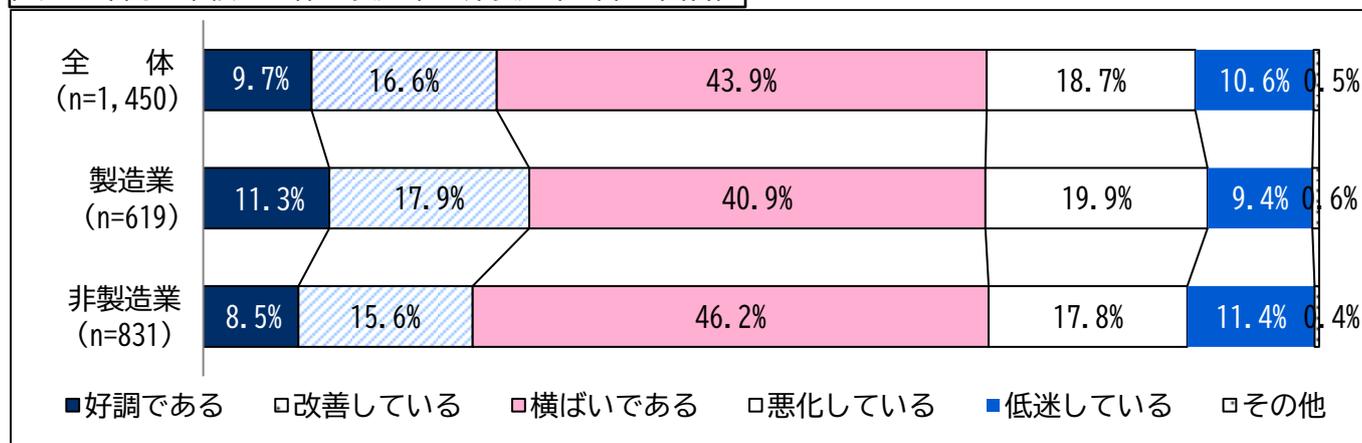
「パートナーシップ構築宣言」の登録状況／過去調査との比較／全体（単一回答）



(5) 「直近1年間の業績（回答総数：1,450・単一回答）」

- 直近1年間の自社の業績について聞いたところ、全体では「横ばいである」が43.9%、「悪化している」が18.7%、「改善している」が16.6%であった。

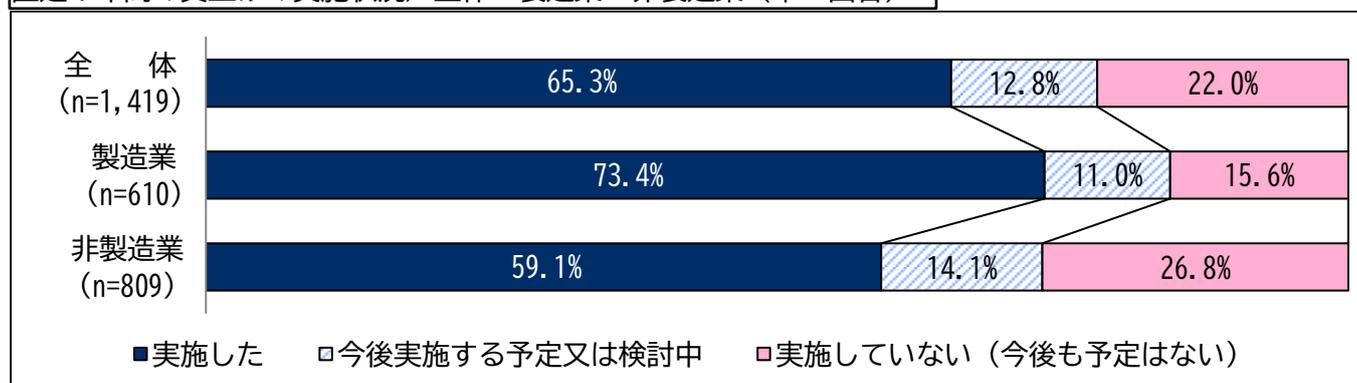
直近1年間の業績／全体・製造業・非製造業（単一回答）



(6) 直近1年間の賃上げの実施状況（回答総数：1,419・単一回答）

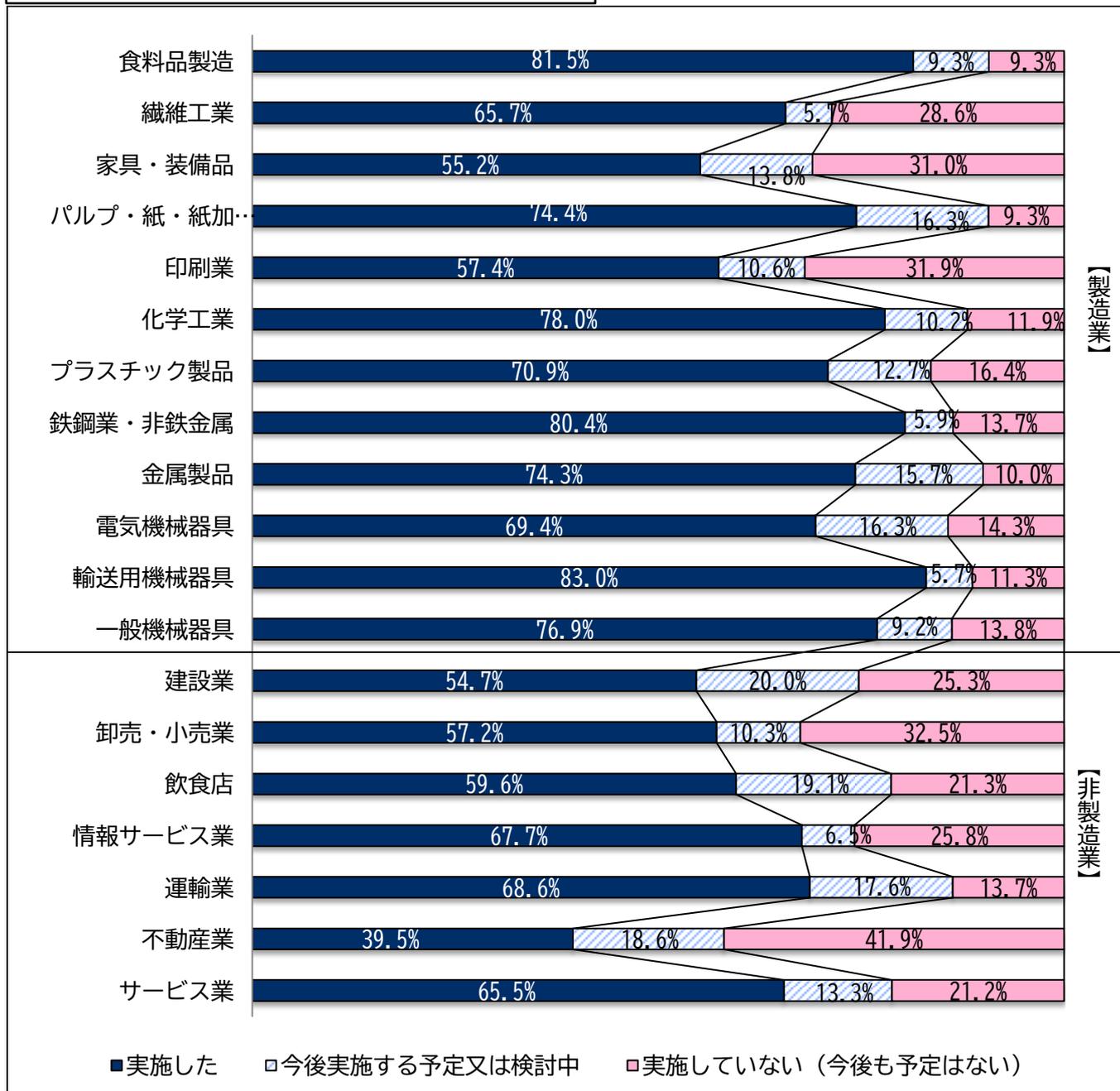
- 直近1年間の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が65.3%、「今後実施する予定又は検討中」が12.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が22.0%であった。

直近1年間の賃上げの実施状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



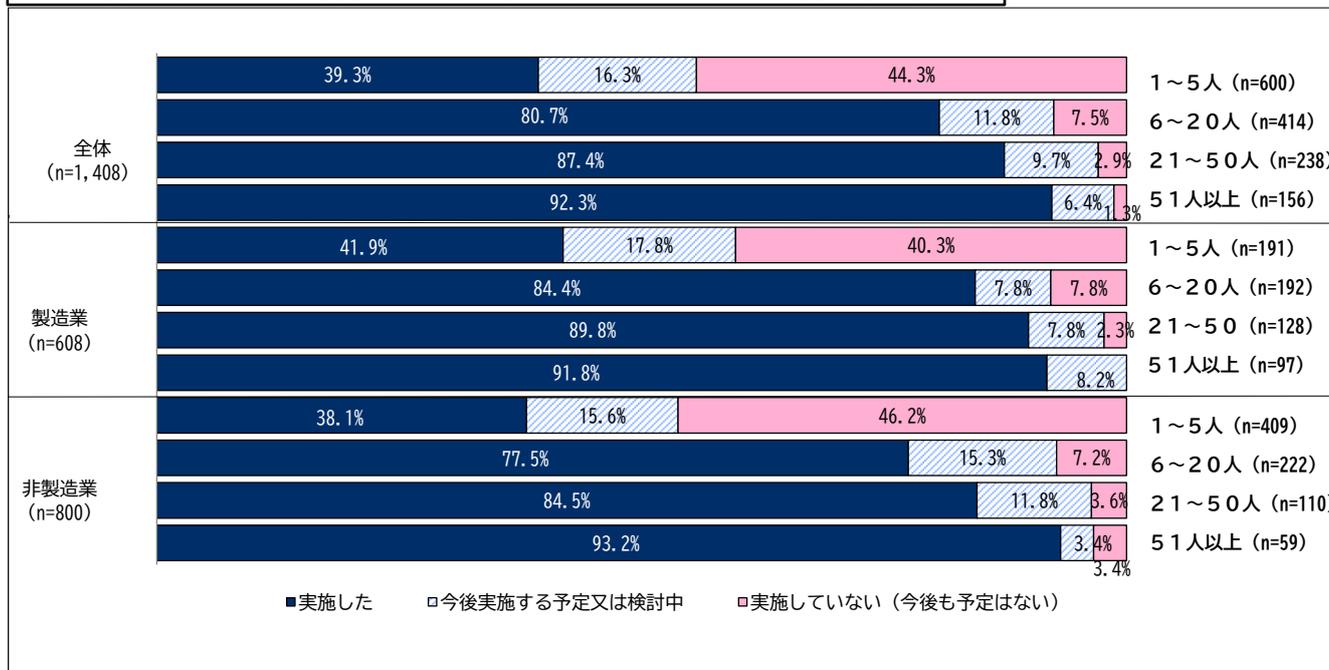
- 賃上げを「実施した」と回答した企業の割合を業種別でみると、製造業では「輸送用機械器具」（83.0%）、「食料品製造」（81.5%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（80.4%）で高く、非製造業では「運輸業」（68.6%）、「情報サービス業」（67.7%）、「サービス業」（65.5%）で高かった。

直近1年間の賃上げの実施状況／業種詳細（単一回答）



- 賃上げを「実施した」と回答した企業の割合を企業規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど増加する傾向が見られた。
- 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業の割合を企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で高くなった。

直近1年間の賃上げの実施状況/全体・製造業・非製造業/規模別（単一回答）

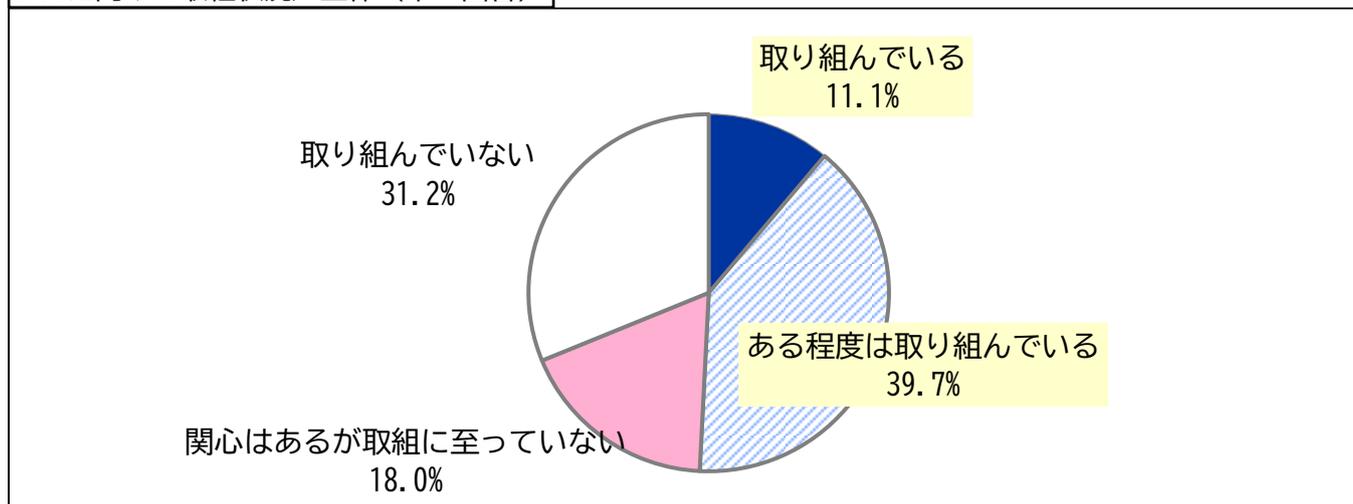


2. DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

（1）DXに向けた取組状況（回答総数：1,427・単一回答）

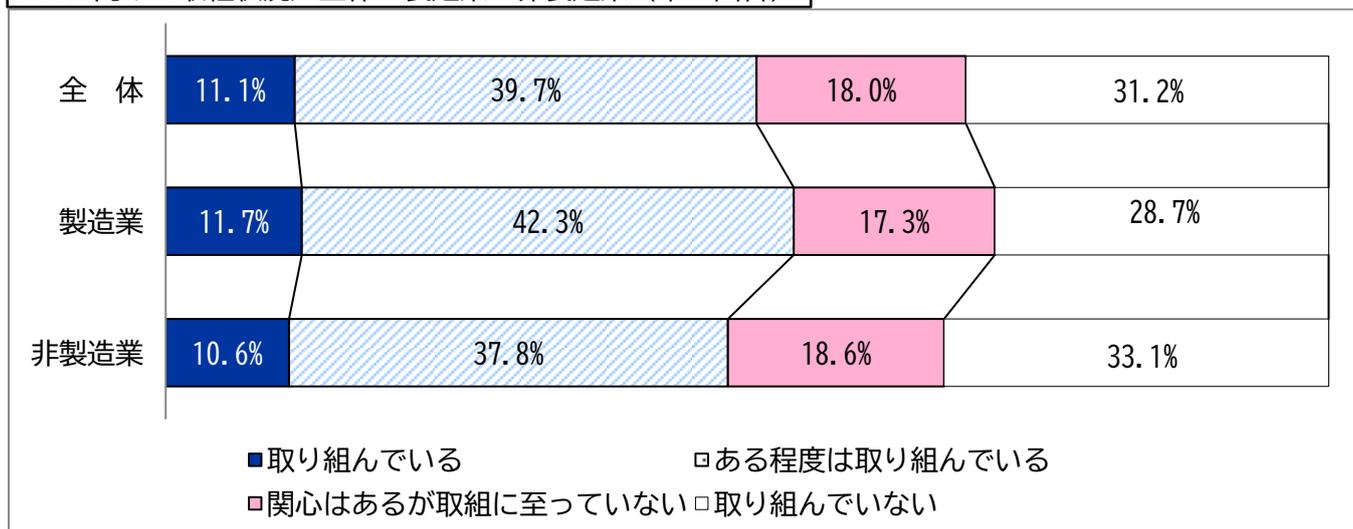
- DXに向けた取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は11.1%、「ある程度は取り組んでいる」は39.7%、「関心はあるが取組に至っていない」は18.0%、「取り組んでいない」は31.2%であった。

DXに向けた取組状況／全体（単一回答）



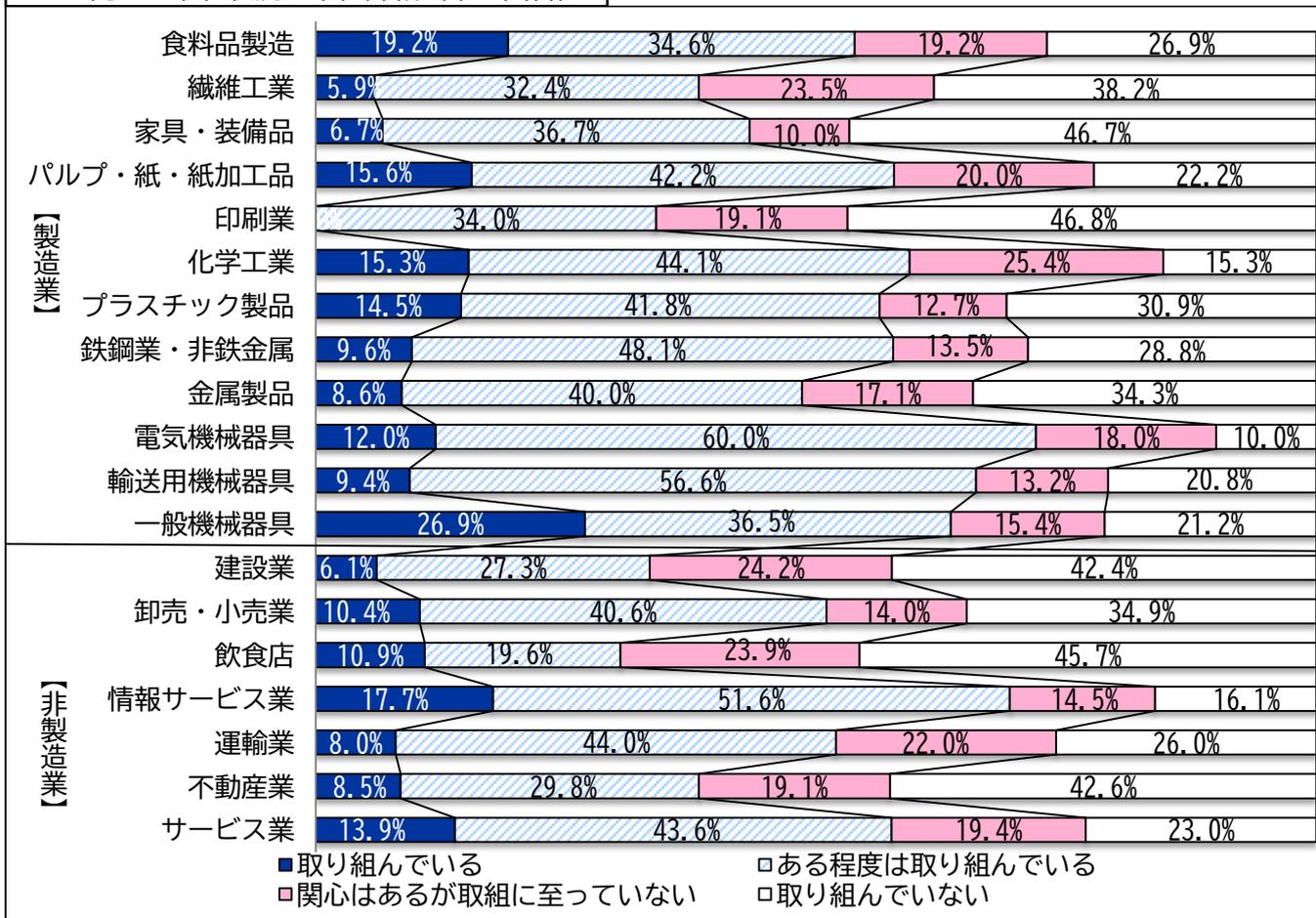
- 業種別に見ると、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した割合の合計は、製造業で54.0%、非製造業で48.4%であった。

DXに向けた取組状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）



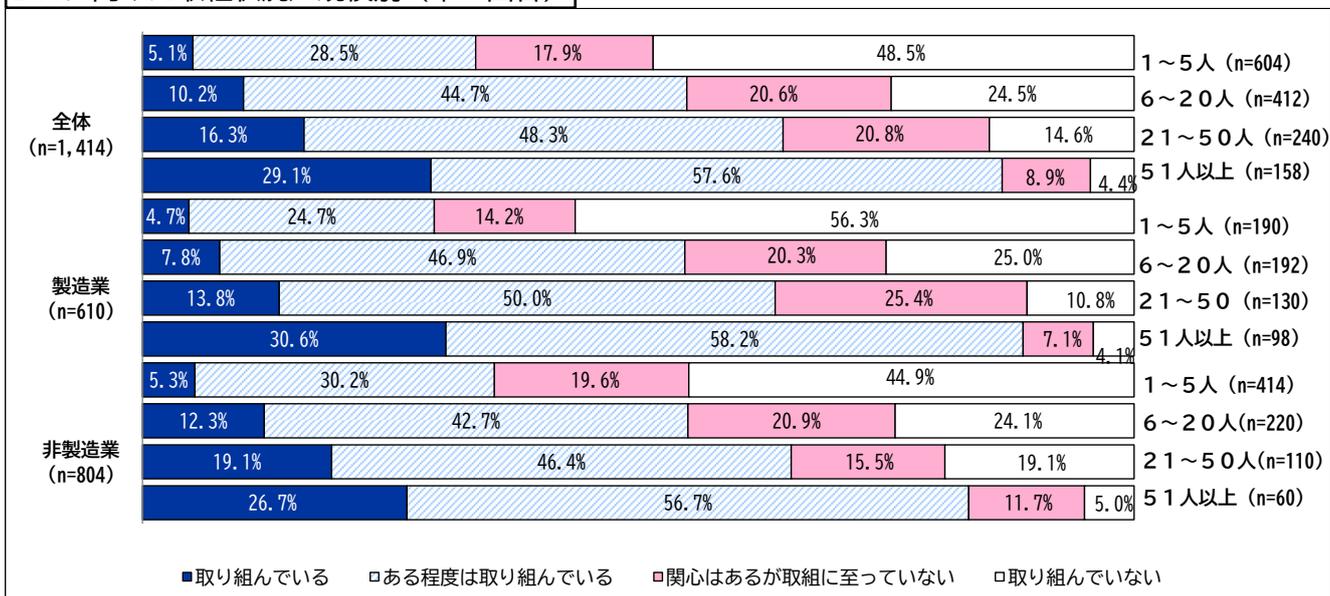
○ DXに向けた取組状況について、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業の業種を見ると、製造業では「電気機械器具」（72.0%）、「輸送用機械器具」（66.0%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（69.3%）、「サービス業」（57.5%）で回答割合が高かった。

DXに向けた取組状況／業種詳細（単一回答）



○ DXに向けた取組状況について、企業の規模別に見ると、製造業、非製造業ともに規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」の回答割合が高かった。

DXに向けた取組状況／規模別（単一回答）

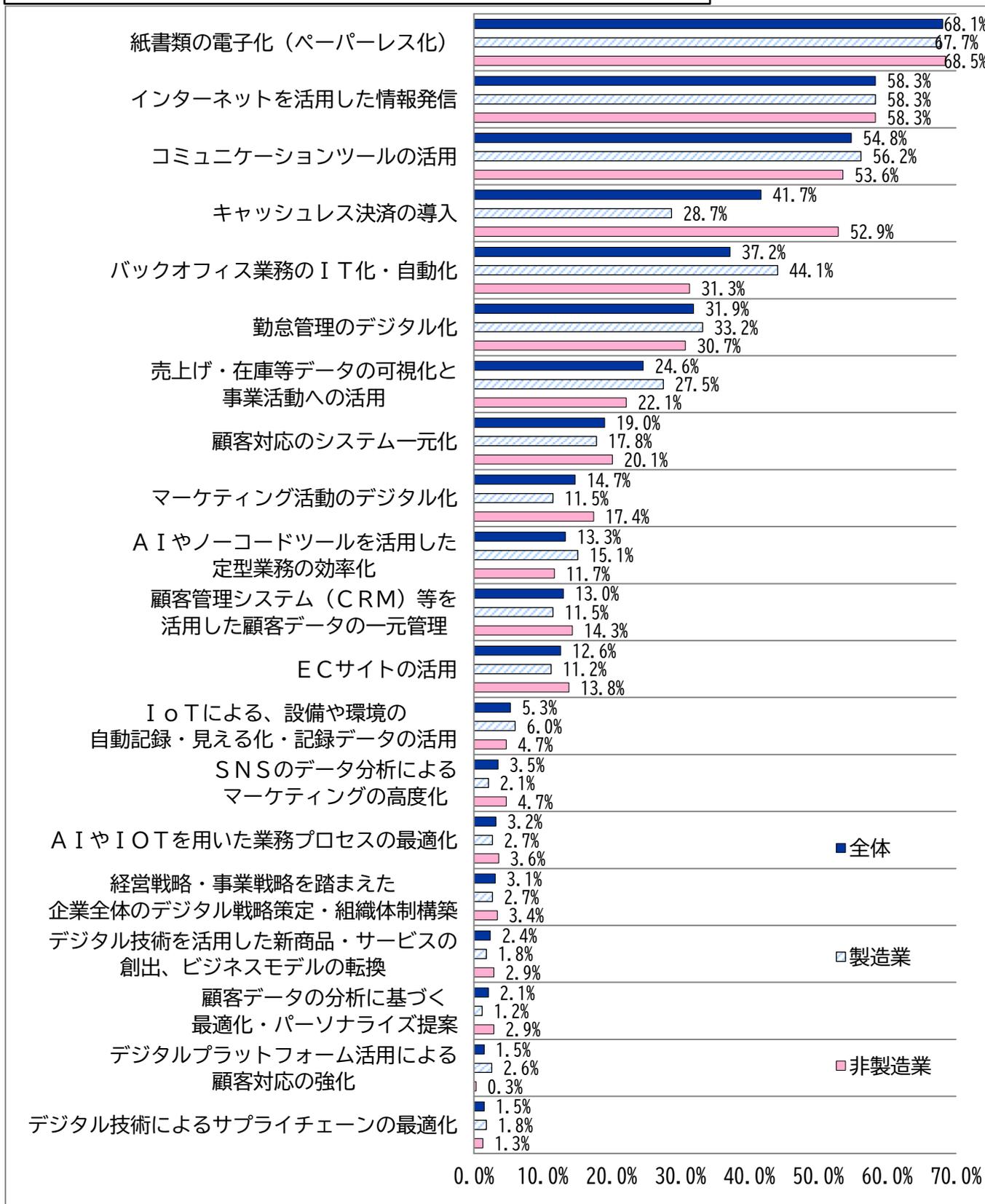


(2) DXに向けて取り組んでいる内容（回答総数：2,945・複数回答）

* (1) で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した725社の回答割合

○ 全体では「紙書類の電子化」（68.1%）が最も多く、次いで「インターネットを活用した情報発信」（58.3%）、「コミュニケーションツールの活用」（54.8%）の順となった。

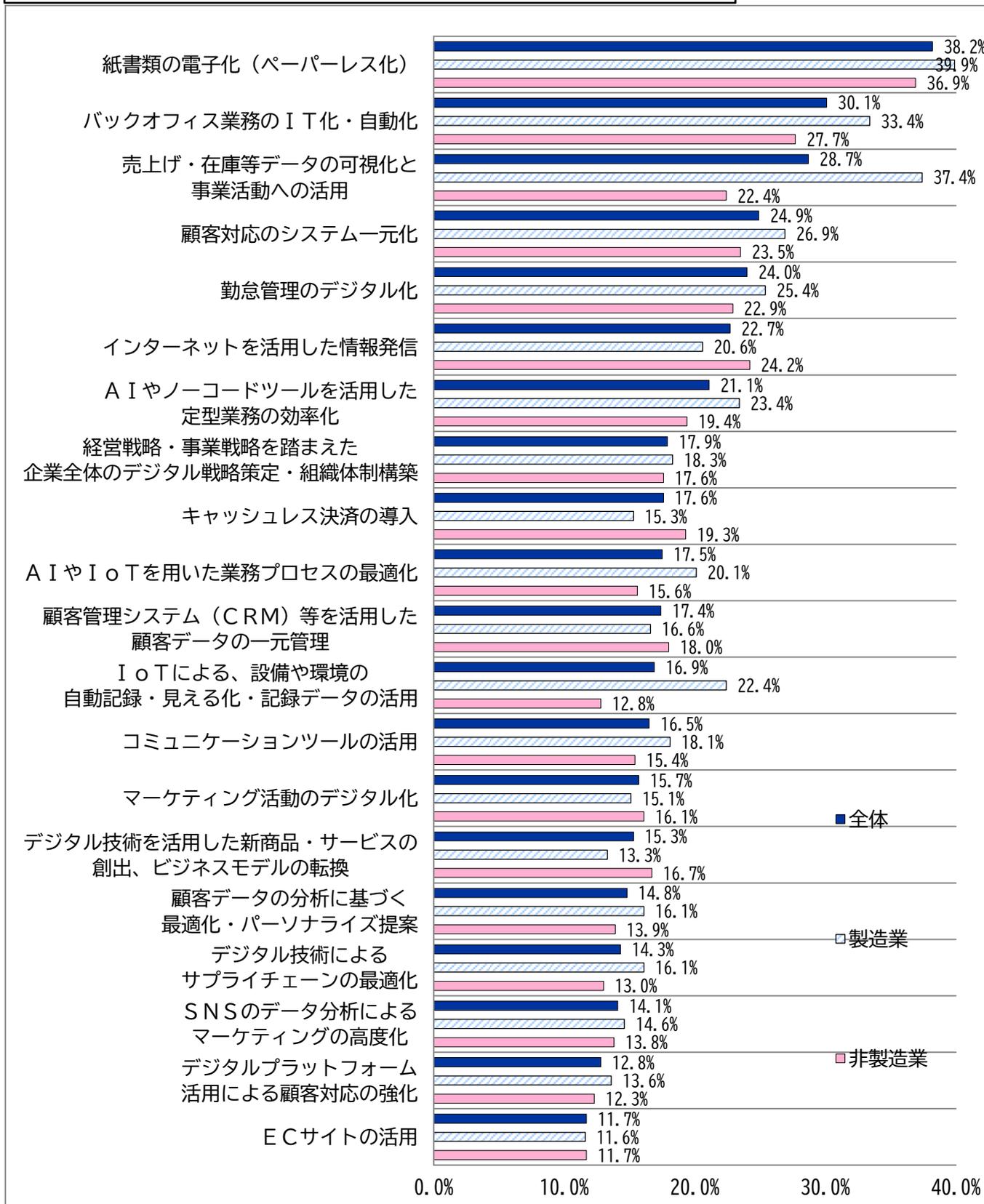
DXに向けて取り組んでいる内容／全体・製造業・非製造業／（複数回答）



(3) DXに向けて今後取り組みたい内容（回答総数：3,983・複数回答）

○ 全体では「紙書類の電子化」（38.2%）が最も多く、次いで「バックオフィス業務のIT化・自動化」（30.1%）、「売上げ・在庫等データの可視化と事業活動への活用」（28.7%）の順となった。

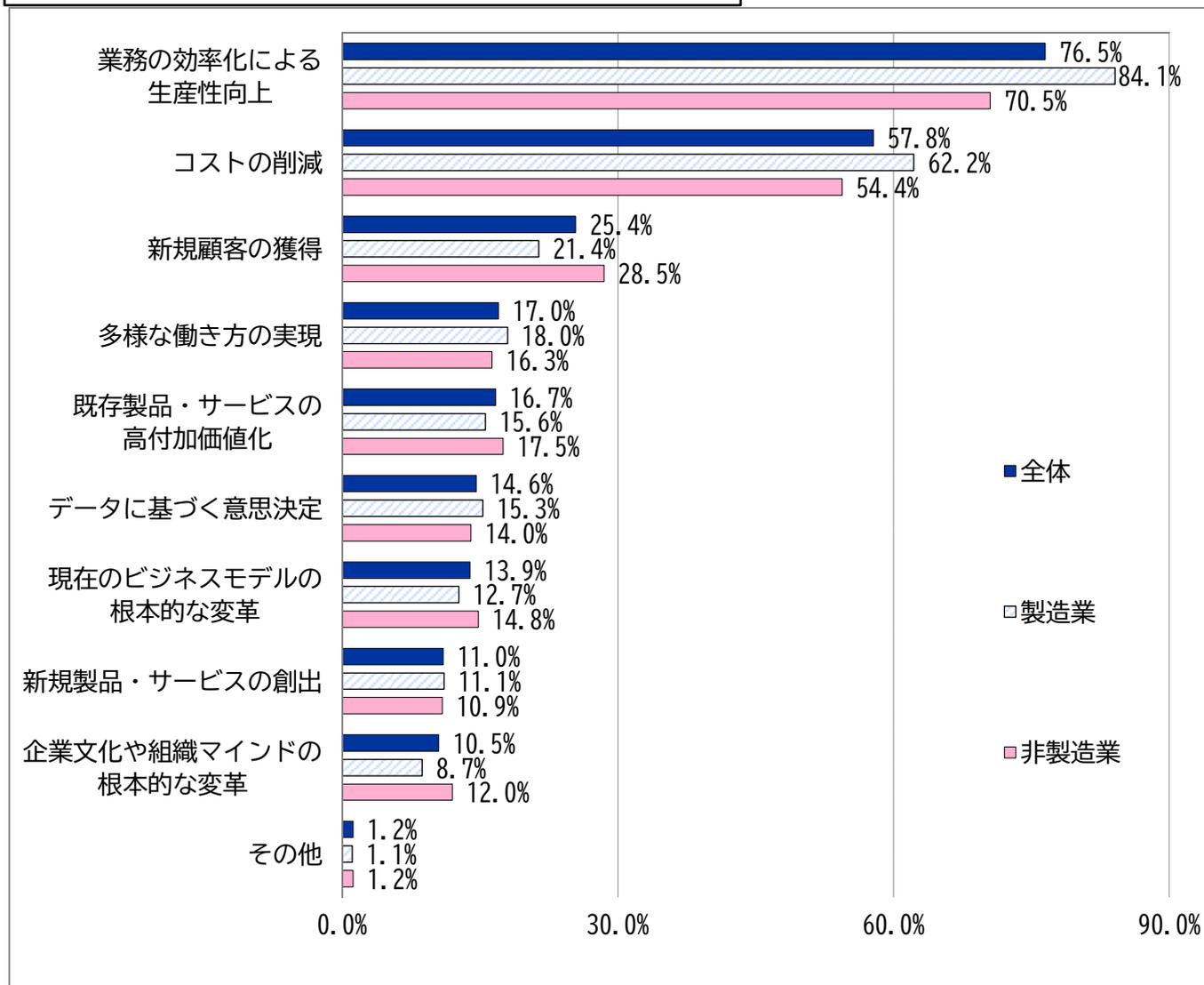
DXに向けて今後取り組みたい内容／全体・製造業・非製造業／（複数回答）

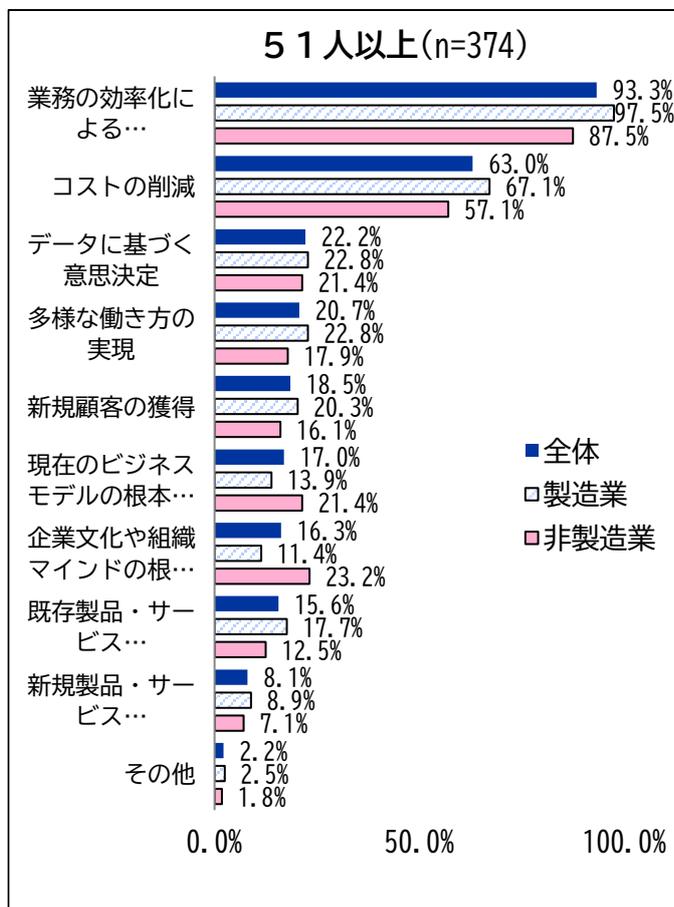
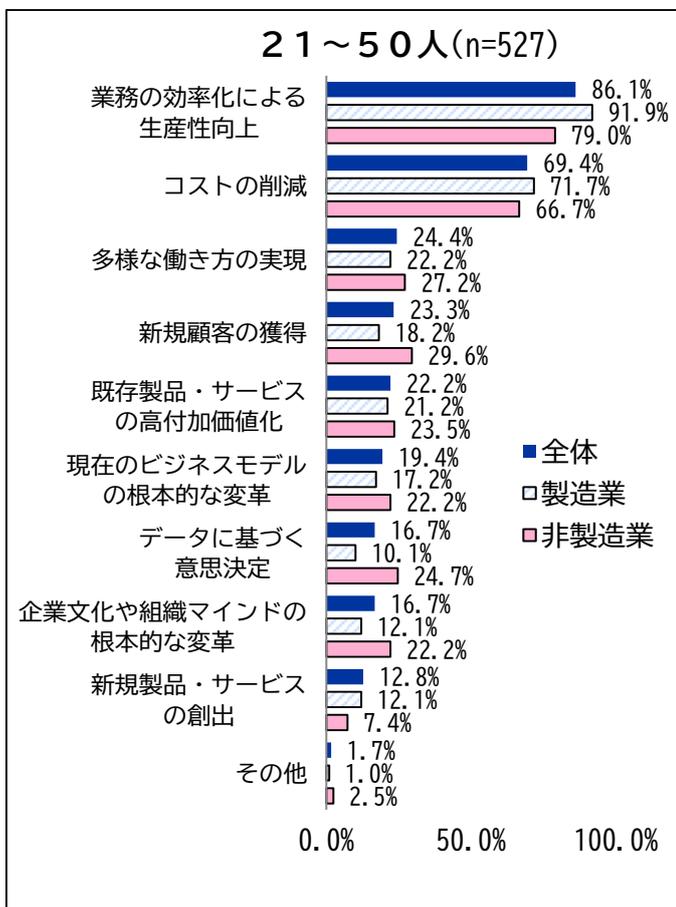
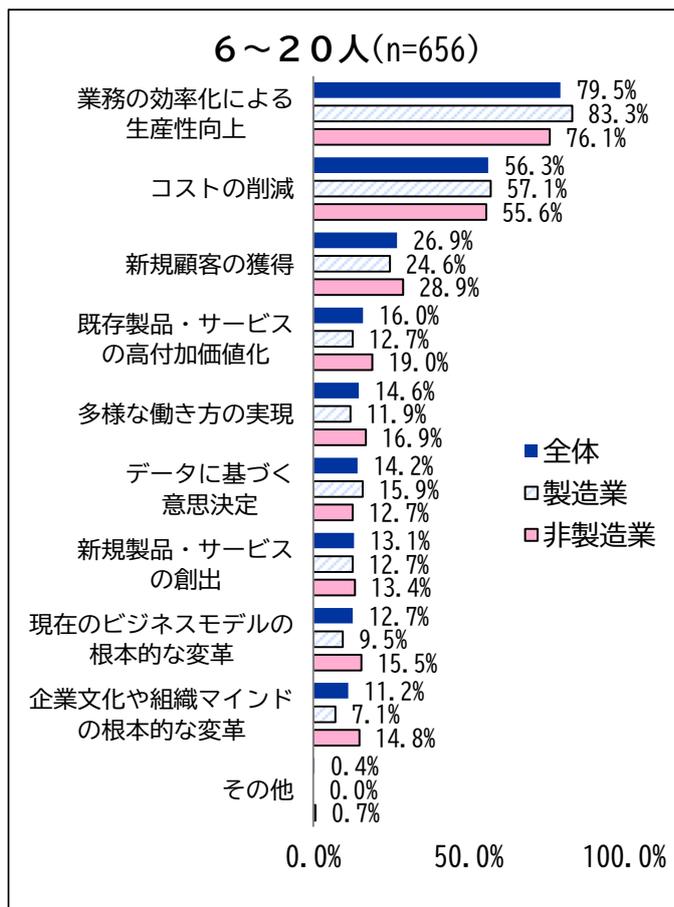
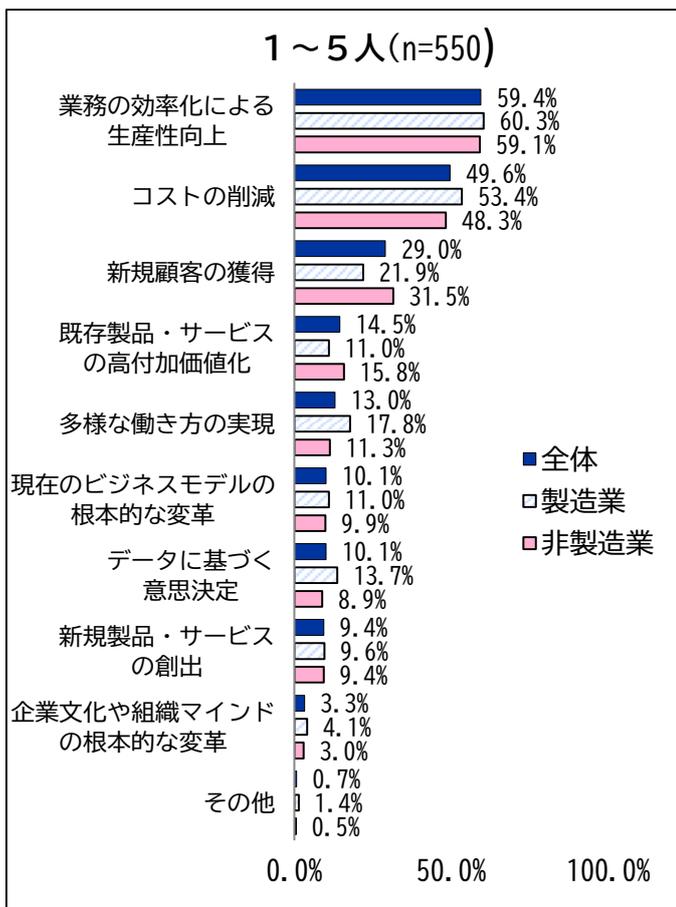


（4）DXにより期待する効果（回答総数：2, 111・複数回答）

○ 全体では「業務の効率化による生産性の向上」（76.5%）が最も多く、次いで「コストの削減」（57.8%）、「新規顧客の開拓」（25.4%）の順となった。

DXにより期待する効果／全体・製造業・非製造業（複数回答）

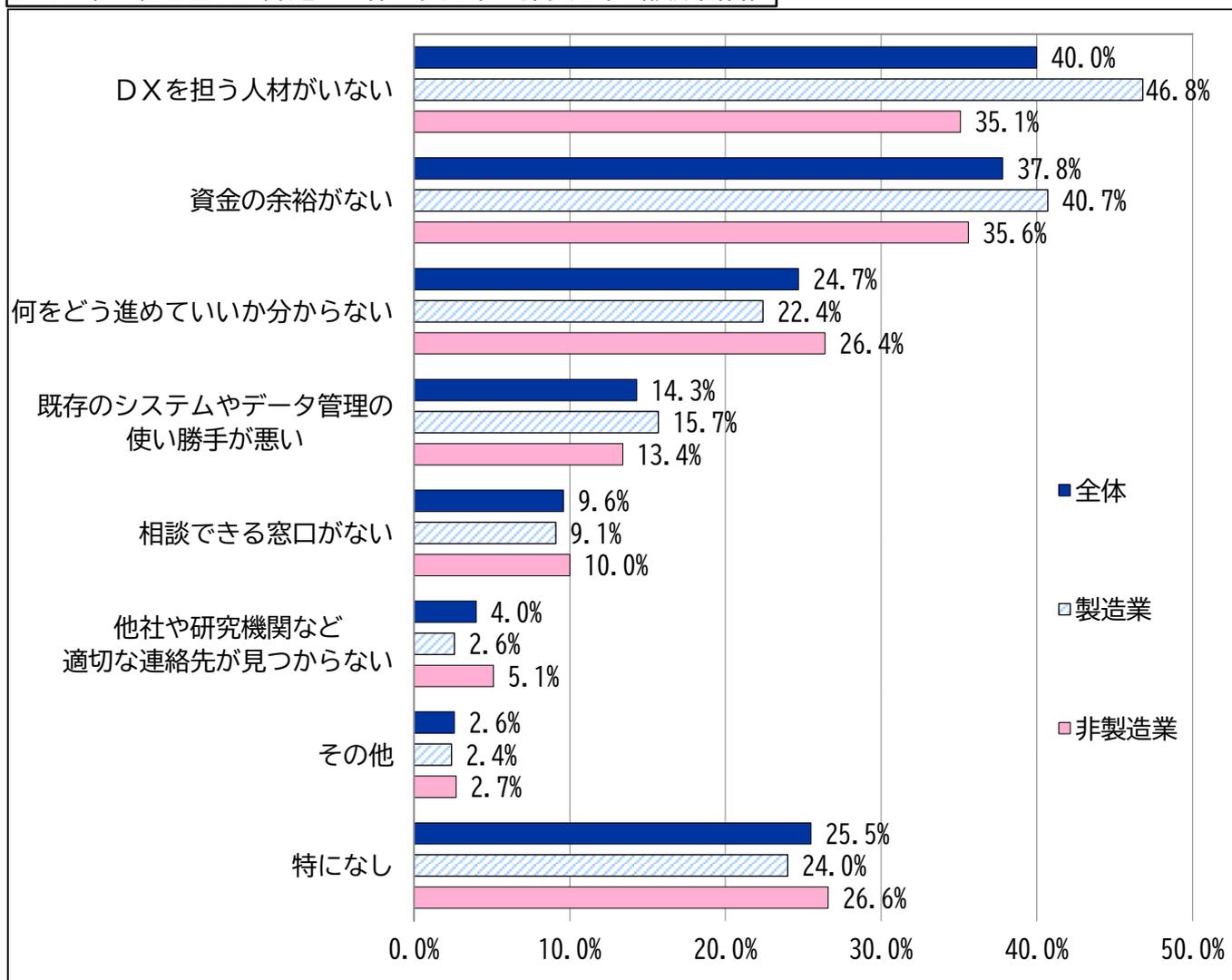


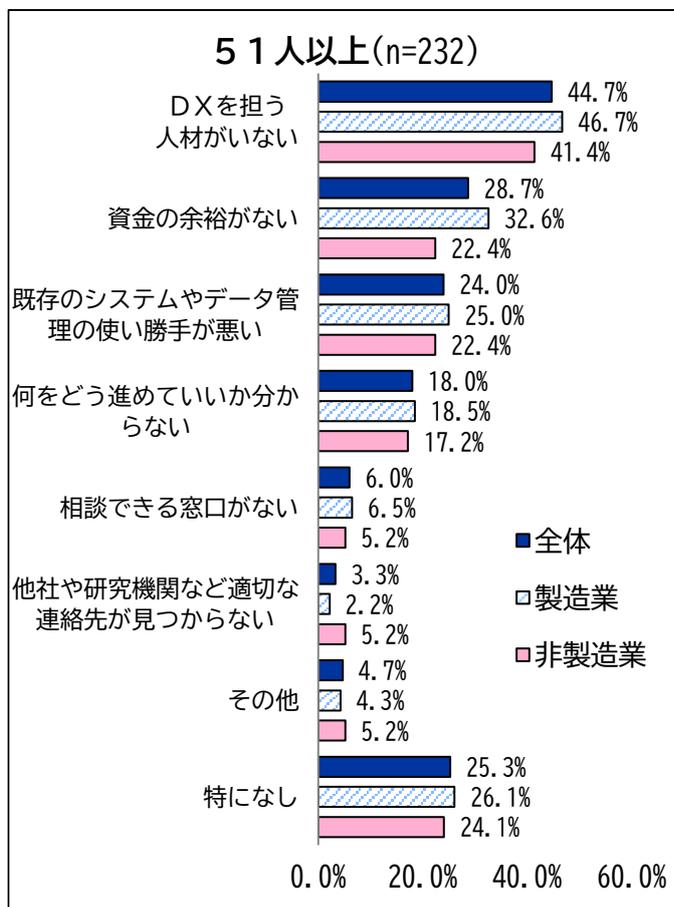
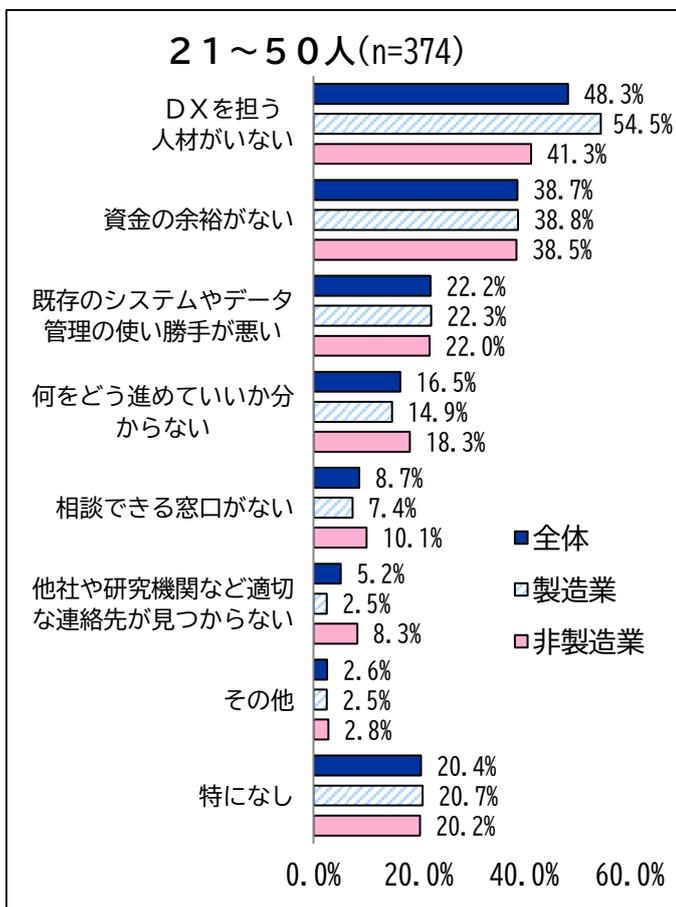
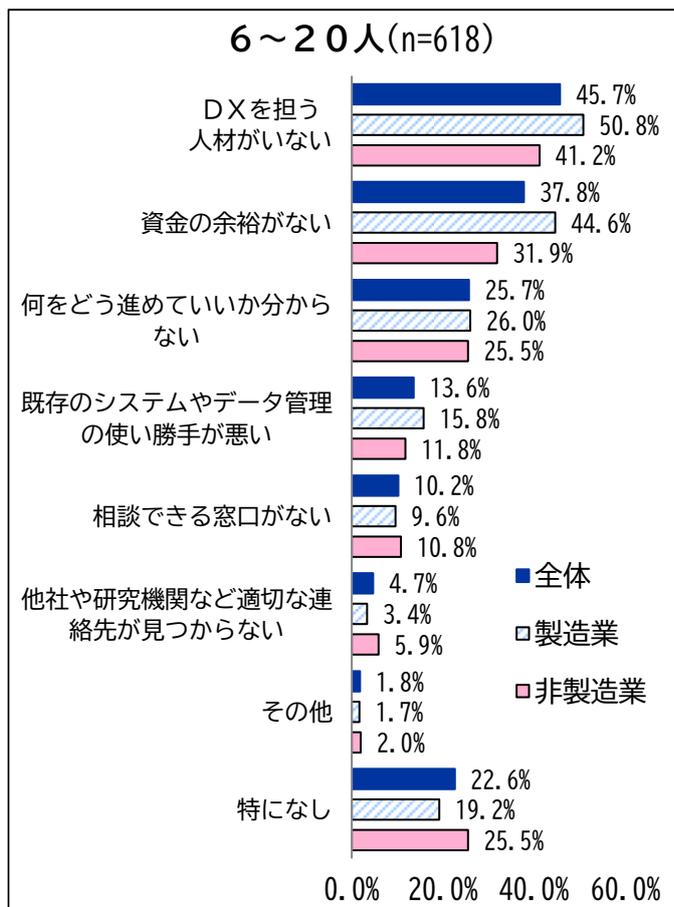
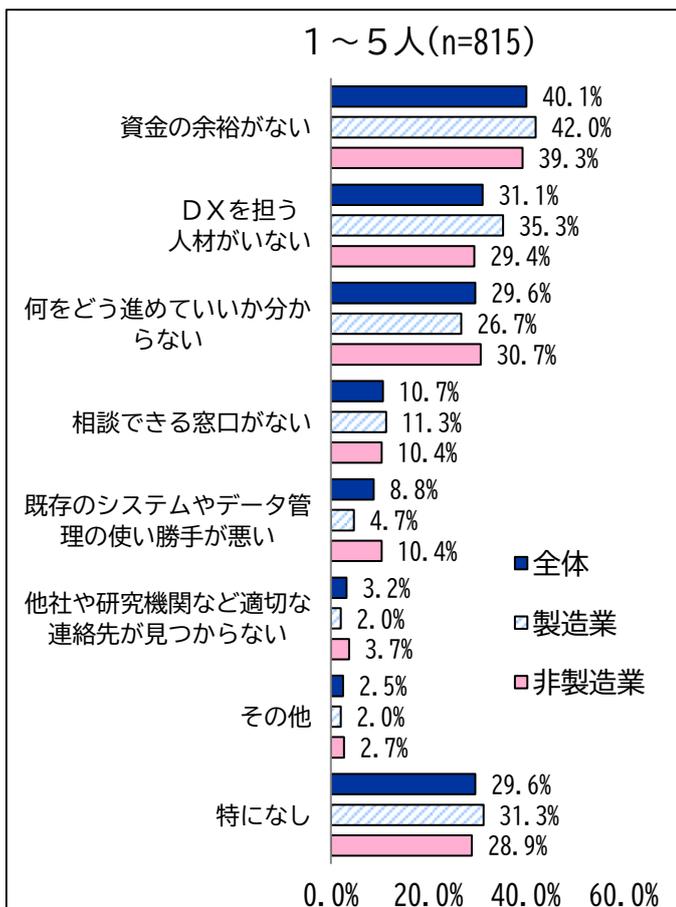


(5) DX（デジタル化を含む）に取り組む上での課題（回答総数：2,045・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」（40.0%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（37.8%）、「何をどう進めていいかわからない」（24.7%）の順となった。

DXに取り組む上での課題／全体・製造業・非製造業（複数回答）

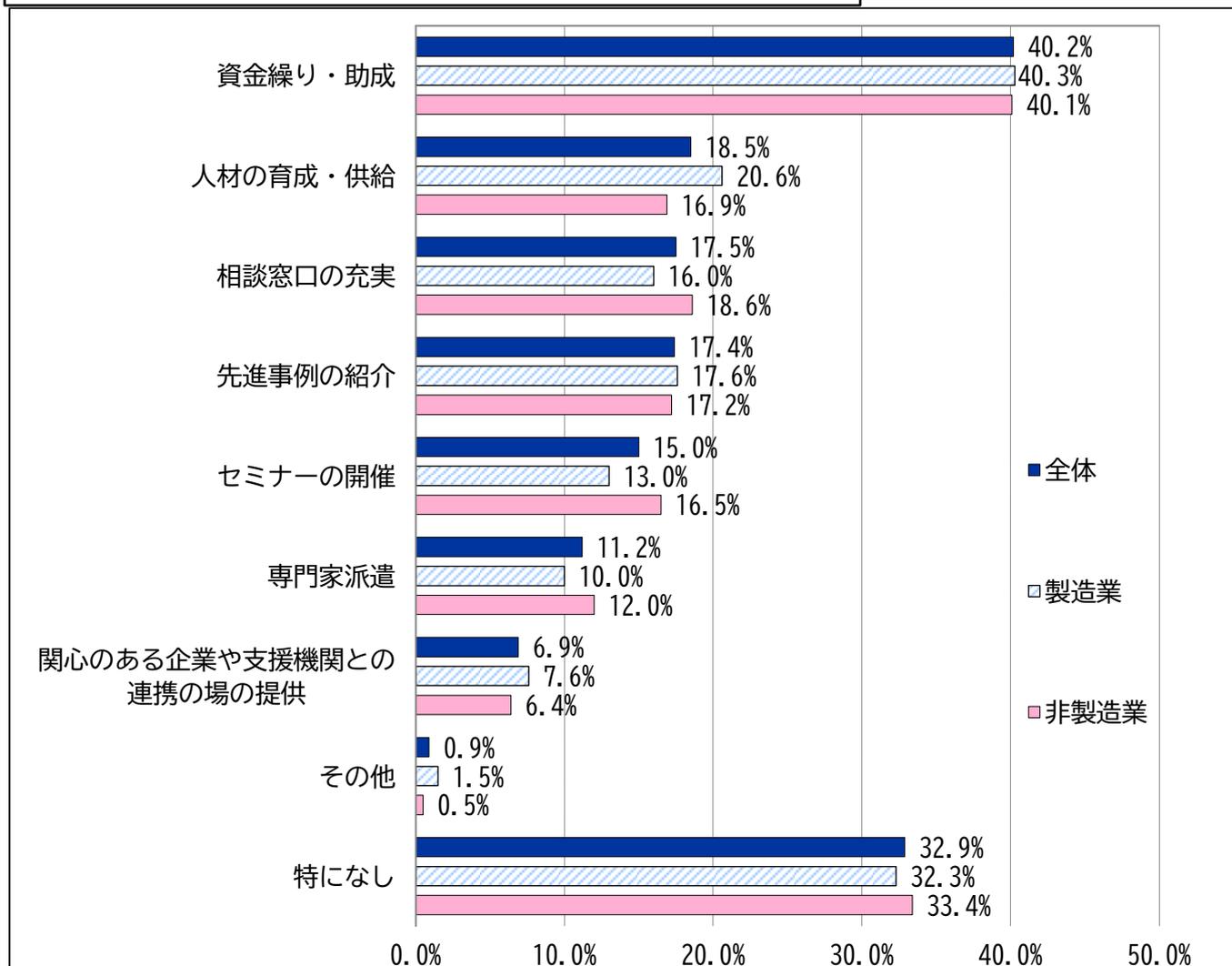




(6) DX（デジタル化を含む）に取り組む上で県に期待する支援（回答総数：2,046・複数回答）

- DXに取り組む上で県に期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（40.2%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（18.5%）、「相談窓口の充実」（17.5%）、「先進事例の紹介」（17.4%）の順となった。

DXに取り組む上で期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1月～3月期）

埼玉県四半期経営動向調査（令和8年1～3月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723